



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月15日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 サンヨーハウジング名古屋
コード番号 8904 URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 宗市
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 杉浦 英二
定時株主総会開催予定日 平成27年11月25日 配当支払開始予定日

TEL 052-859-0034
平成27年11月11日

有価証券報告書提出予定日 平成27年11月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	34,739	△6.6	1,529	△31.2	1,743	△27.5	1,082	△25.9
26年8月期	37,195	△2.0	2,224	△35.5	2,404	△33.4	1,462	△34.6

(注) 包括利益 27年8月期 1,118百万円 (△24.2%) 26年8月期 1,475百万円 (△34.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	73.11	73.10	4.8	4.9	4.4
26年8月期	98.97	98.89	6.6	6.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	35,786	23,059	64.4	1,556.16
26年8月期	35,971	22,477	62.5	1,519.82

(参考) 自己資本 27年8月期 23,059百万円 26年8月期 22,471百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	189	△202	△1,149	12,287
26年8月期	3,546	△894	△2,433	13,450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	19.00	—	19.00	38.00	561	38.4	2.6
27年8月期	—	19.00	—	19.00	38.00	563	52.0	2.5
28年8月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		39.5	

3. 平成28年 8月期の連結業績予想(平成27年 9月 1日～平成28年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,735	4.9	611	3.2	716	2.5	470	5.5	31.74
通期	38,895	12.0	1,940	26.9	2,151	23.4	1,425	31.6	96.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期	14,884,300 株	26年8月期	14,884,300 株
② 期末自己株式数	27年8月期	66,354 株	26年8月期	98,406 株
③ 期中平均株式数	27年8月期	14,811,908 株	26年8月期	14,776,378 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	27,338	△5.5	1,077	△36.6	1,323	△34.6	774	△34.6
26年8月期	28,929	△8.6	1,699	△43.3	2,023	△37.4	1,184	△40.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	52.27	52.26
26年8月期	80.16	80.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	31,179	20,752	66.6	1,400.46
26年8月期	31,121	20,495	65.8	1,385.78

(参考) 自己資本 27年8月期 20,752百万円 26年8月期 20,489百万円

2. 平成28年8月期の個別業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,599	3.0	546	14.9	354	21.9	23.91
通期	30,377	11.1	1,760	32.9	1,154	49.1	77.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しており、この決算説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、アベノミクスや日銀の大規模金融緩和が続く中で円安が追い風となり、設備投資は堅調に推移、輸出は過去の落ち込みを取り戻す一方で、雇用や個人の所得環境が徐々に改善し個人消費も底堅さを示すなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、平成27年8月の中国人民元切り下げが世界的な株安につながり、株安が消費を冷やす負の連鎖も警戒されるなど、景気の減速懸念が出てまいりました。

当不動産業界におきましては、平成27年8月期の全国新設住宅着工戸数は前年同期比3.5%減の908,958戸、愛知県におきましても前年同期比4.0%減の57,561戸となり、前年割れの結果となりました。しかしながら、平成27年3月以降は、低水準の住宅ローン金利や省エネ住宅ポイントの効果もあり、着工戸数はプラスに転じており、地価の回復の動きとともに、足元の住宅需要は明るさを取り戻しつつあります。

こうした中、『家を、土地からオーダーメイドする。』当社グループの中核である戸建住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」により、お客様のニーズを的確に把握し、良質な土地に「住む人本位」の自由設計による快適な住まいをご提案することで、受注の拡大を図ってまいりました。

しかしながら、特に当社グループの中核である戸建住宅事業において消費増税の影響が残り、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は347億39百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は15億29百万円（前年同期比31.2%減）、経常利益は17億43百万円（前年同期比27.5%減）、当期純利益は10億82百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

なお、当社グループにおけるセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業は、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った土地と建物を自由設計で提供するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当連結会計年度の売上高は273億54百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は10億81百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

(マンション事業)

マンション事業は、連結子会社においてマンションの企画・販売を行っており、当連結会計年度の売上高は17億40百万円（前年同期比31.5%減）、営業利益は80百万円（前年同期比49.7%減）となりました。

(一般請負工事業)

一般請負工事業は、連結子会社において、建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当連結会計年度の売上高は54億56百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は2億21百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。当連結会計年度の売上高は1億89百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は73百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

②次期の見通し

戸建住宅事業を中核とした既存事業の強化・拡大を中心として、子会社の業容拡大を図りながら、経営体質の更なる強化に努めてまいります。

通期の連結業績の見通しといたしまして、売上高は388億95百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は19億40百万円（前年同期比26.9%増）、経常利益は21億51百万円（前年同期比23.4%増）、当期純利益は14億25百万円（前年同期比31.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少し357億86百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少11億41百万円、有形固定資産の減少1億52百万円、たな卸資産の増加6億46百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加3億59百万円、投資有価証券の増加1億91百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億67百万円減少し127億27百万円となりました。主な要因は、長期借入金などの有利子負債の減少6億14百万円、未成工事受入金の減少86百万円、支払手形・工事未払金等の減少54百万円、未払法人税等の減少30百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億82百万円増加し230億59百万円となりました。主な要因は、当期純利益10億82百万円の計上、配当金の支払5億62百万円により利益剰余金が5億20百万円増加したことに加え、ストックオプションの権利行使により、自己株式が22百万円減少したこと及び資本剰余金が8百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は64.4%（前年同期比増減1.9ポイント増）、1株当たり純資産は1,556円16銭（前年同期比増減36円34銭増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ11億63百万円減少し、122億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1億89百万円（前年同期は35億46百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益17億26百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額6億46百万円、売上債権の増加額3億59百万円、法人税等の支払額6億66百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2億2百万円（前年同期は8億94百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得1億33百万円、有形固定資産の取得50百万円、無形固定資産の取得39百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は11億49百万円（前年同期は24億33百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減少額1億33百万円、長期借入金の純減少額4億81百万円、配当金の支払額5億62百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率 (%)	54.3	57.4	57.9	62.5	64.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.5	32.9	40.1	43.5	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	3.2	—	1.9	31.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.7	19.1	—	43.1	3.7

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5 平成25年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元及び経営基盤の強化と将来の事業基盤拡大に備えた内部留保の充実を図ることを経営の重要課題と位置付けており、配当性向20%以上維持を目標に、中間配当及び期末配当の年2回、業績と連動した利益還元を長期的に実施していくことを基本方針としております。また当社は、剰余金の配当等について、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。さらに当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期末の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき19円とする予定であります。中間配当金につきましては、1株につき19円を実施いたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株につき38円（うち中間配当金19円）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生を回避するとともにリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

①販売用不動産の仕入について

土地仕入については、社内調査・検討・選別を行なった上で、当社基準に合致した物件を取得しておりますが、常に円滑な土地仕入が行なわれる保証はなく、土地仕入に支障が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②金利動向等について

当社グループの住宅事業については不動産市況や金融機関の貸出金利水準の変動による消費者の購買意欲の動向、市中金利の変動、住宅税制等の変化や消費税等の税率の変更による影響を受ける可能性があります。

また、土地仕入資金は主に金融機関からの借入によって調達しており、総資産に占める有利子負債の割合は平成27年8月期末において16.7%となっております。資金調達は金利情勢など外部要因に左右されるため、これにより当社の財政状態などに影響を受ける可能性があります。

③新規出店について

店舗の出店については総合的な見地から時期・場所・規模等を適宜検討してまいりますが、出店条件・採算性などから、当社の出店条件に合わない場合には出店地域や時期を変更することもあります。新規出店が計画どおりに行えない場合には、業績見通しに影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法、建設業法、住宅品質確保促進法等により法的規制を受けております。今後これらの規制の改正や新設が行なわれた場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報について

当社グループは多くの個人情報を扱っており、個人情報保護法に対応して個人情報の保護のための体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑥訴訟等について

当社グループが開発・建設又は販売する不動産については、当該不動産の瑕疵などに起因して訴訟を提起される可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては業績に影響を与える可能性があります。

⑦販売地域の集中について

当社グループの販売地域は、愛知県を中心とする東海圏（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）に集中しております。今後も東海圏における更なる深耕を図るとともに、関西圏の体制強化、他の地域への展開にも努めてまいりますが、東海圏における地価の動向、景気の動向等が業績に影響を与える可能性があります。

⑧業績の季節変動について

当社グループの住宅購入者においては、家庭の就学者等の都合により、夏休みなどの長期休暇や年末に引渡を希望する傾向があるため、当社グループの売上高・利益は第2四半期及び第4四半期に偏る傾向があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社（サンヨー測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社、株式会社宇戸平工務店、サンヨー住宅販売株式会社）で構成されており、戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事事業、その他の事業を行っております。

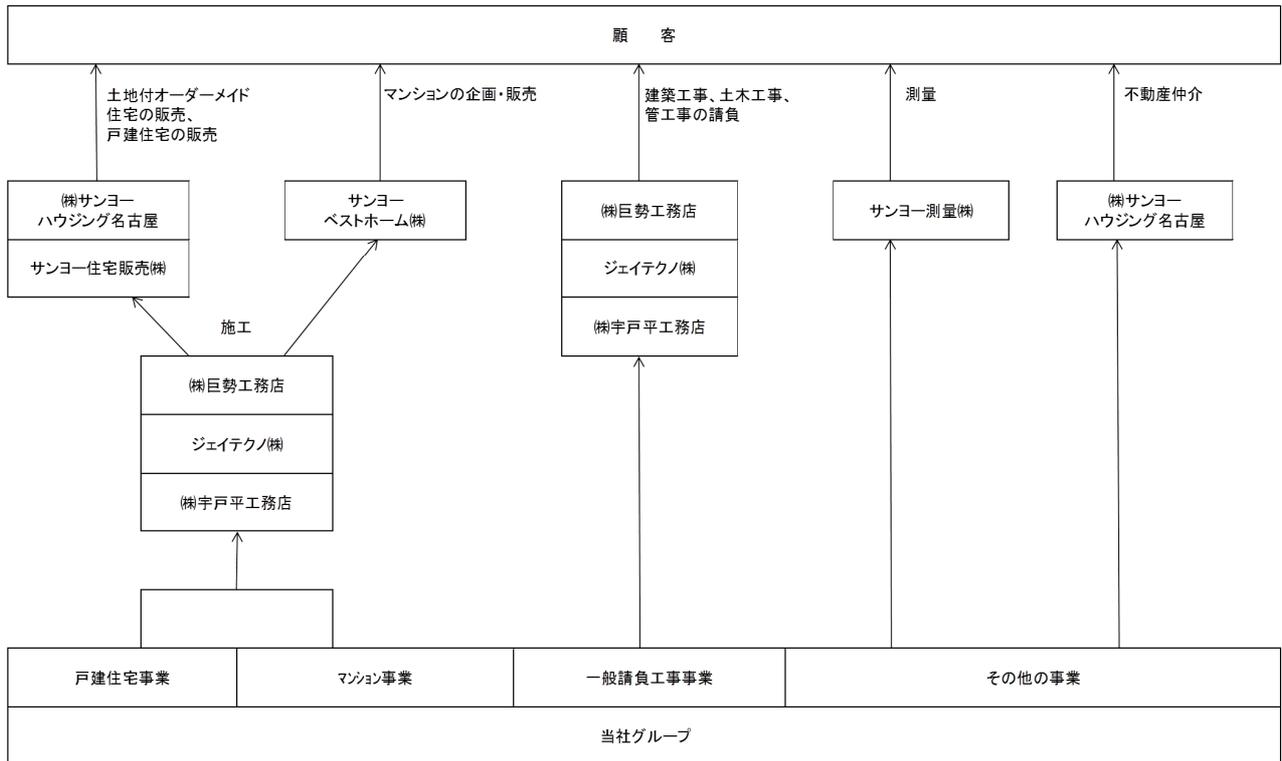
戸建住宅事業につきましては、当社及び連結子会社であるサンヨー住宅販売株式会社が、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っております。

マンション事業につきましては、連結子会社であるサンヨーベストホーム株式会社が、マンションの企画・販売を行っております。

一般請負工事事業につきましては、連結子会社である株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社及び株式会社宇戸平工務店が、建築工事や土木工事、管工事などの請負を行っております。

その他の事業につきましては、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量を行う事業であります。

セグメントの名称	主な事業内容	関連する会社名
戸建住宅事業	土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売	株式会社サンヨーハウジング名古屋、サンヨー住宅販売株式会社
マンション事業	マンションの企画・販売	サンヨーベストホーム株式会社
一般請負工事事業	建築工事、土木工事、管工事の請負	株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社、株式会社宇戸平工務店
その他の事業	不動産仲介、測量	株式会社サンヨーハウジング名古屋、サンヨー測量株式会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『住む人本位』の自由設計による快適な住まいを提供する」という経営方針のもと、お客様に対するコンサルティングを通じて、顧客満足度の一層の向上を追求しております。

『家を、土地からオーダーメイドする。』当社グループの強みを生かし、今後も、お客様に満足していただける質の高い住宅を提供する企業グループとしての事業活動を推進しながら、グループ全体の企業価値をより一層高め、社会へ貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の強化と収益性の向上を経営目標としており、自己資本比率35%以上、売上高総利益率17%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは今後の一層の成長を指向するため、他社のビジネスモデルとの差別化を極めながら、当社の最大の強みであるコンサルティング力を生かして、主力の「土地付オーダーメイド住宅」の基盤強化に注力し、住宅の一次取得者が無理なく家族構成やライフスタイルに合った住まいを取得できる業務を更に拡充してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営環境の点では、景気に緩やかな回復基調がみられるものの、円安に伴う資材価格上昇、職人不足による労務費高騰、個人消費に脆弱さが残るなど、当不動産業界を取り巻く状況は楽観できるものではないと思われま

しかし、当社は「衣」「食」「住」がいつの時代にも人間の生活に必要な不可欠であり、特に「住」に対する需要は普遍的なものであると認識しており、厳しい事業環境の中で当社がどのようにビジネスチャンスを獲得するのか、社会から評価される企業になるためには何をしていくのかが大きな課題であると考えております。

そのために、以下の3点について取り組んでまいります。

① 収益力の向上

当社グループは、「適正価格による販売」「適正な利益を確保する販売」に注力し収益力を高め、信頼を確固たるものにするよう努めてまいります。

具体的には、「自由設計」の家を適正と考えられる価格でお客様に提供し、かつ当社が適正な利益を確保するため、妥当な価格での土地の仕入、建築コストの低減、新企画商品の開発に努めてまいります。

② 営業基盤の強化

当社の主力地域である東海圏深耕に注力しつつ、神戸支店を統合した豊中支店と姫路支店に昨年9月に設立したサンヨー住宅販売株式会社を加えて関西圏の事業拡大を推進するとともに、本年7月に開設した金沢支店の早期本格稼働に努めてまいります。

さらに全国展開に向けた基盤づくりを進めるため適宜拠点の新設を実行し、自社営業及び地域によっては販売代理の機能を活用して「土地付オーダーメイド住宅事業」を中心とした業容の拡大に努めてまいります。

③ 経営基盤の強化

本年7月に新設したコンプライアンス・リスク管理室を中心に、内部管理体制の強化、業容拡大に伴うリスクマネジメントを推進するとともに、グループ会社連携体制の強化、業務効率化についても努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,085,302	13,944,176
受取手形・完成工事未収入金等	1,212,244	1,571,520
販売用不動産	2,344,679	2,024,097
開発事業等支出金	11,960,097	12,733,633
未成工事支出金	818,418	1,019,919
材料貯蔵品	15,550	7,666
繰延税金資産	151,984	149,446
その他	499,023	492,599
流動資産合計	32,087,299	31,943,060
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,778,853	1,767,995
減価償却累計額	△501,277	△577,979
建物・構築物(純額)	1,277,576	1,190,015
車両運搬具	166,905	171,402
減価償却累計額	△100,819	△127,646
車両運搬具(純額)	66,086	43,756
土地	1,109,453	1,074,487
その他	421,541	370,476
減価償却累計額	△271,227	△227,367
その他(純額)	150,314	143,108
有形固定資産合計	2,603,430	2,451,368
無形固定資産		
のれん	44,152	33,763
ソフトウェア	143,952	100,446
その他	18,053	17,682
無形固定資産合計	206,159	151,892
投資その他の資産		
投資有価証券	597,354	788,530
繰延税金資産	218,948	191,015
退職給付に係る資産	56,743	70,101
その他	204,914	193,448
貸倒引当金	△3,040	△2,800
投資その他の資産合計	1,074,921	1,240,295
固定資産合計	3,884,510	3,843,556
資産合計	35,971,810	35,786,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,191,639	3,137,244
短期借入金	4,990,000	4,857,000
1年内返済予定の長期借入金	897,500	490,000
未払法人税等	263,952	233,386
未成工事受入金	1,456,484	1,370,468
賞与引当金	113,922	116,940
完成工事補償引当金	17,233	18,575
その他	1,009,270	986,289
流動負債合計	11,940,002	11,209,905
固定負債		
長期借入金	702,000	628,000
繰延税金負債	30,166	34,008
役員退職慰労引当金	343,833	385,899
退職給付に係る負債	139,723	153,247
その他	339,076	316,508
固定負債合計	1,554,800	1,517,664
負債合計	13,494,802	12,727,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,976,347	2,984,589
利益剰余金	15,823,423	16,343,892
自己株式	△69,432	△46,844
株主資本合計	22,463,012	23,014,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,911	44,736
その他の包括利益累計額合計	8,911	44,736
新株予約権	5,083	-
純資産合計	22,477,007	23,059,046
負債純資産合計	35,971,810	35,786,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	37,195,186	34,739,855
売上原価	30,459,904	28,771,340
売上総利益	6,735,281	5,968,515
販売費及び一般管理費		
役員報酬	312,477	329,335
従業員給料手当	1,607,035	1,636,545
賞与引当金繰入額	65,179	66,543
退職給付費用	10,258	22,135
役員退職慰労引当金繰入額	44,122	46,348
広告宣伝費	579,617	476,267
租税公課	306,898	325,872
その他	1,584,779	1,535,712
販売費及び一般管理費合計	4,510,369	4,438,760
営業利益	2,224,911	1,529,754
営業外収益		
受取利息	9,608	9,705
受取配当金	3,170	4,278
受取事務手数料	43,418	34,364
契約解約金	24,400	33,250
不動産取得税還付金	74,419	85,801
安全協力費	38,366	36,521
雑収入	72,267	68,678
営業外収益合計	265,651	272,600
営業外費用		
支払利息	83,551	51,791
雑損失	2,675	6,831
営業外費用合計	86,226	58,622
経常利益	2,404,337	1,743,731
特別利益		
固定資産売却益	5,464	1,000
新株予約権戻入益	178	1,252
資産除去債務戻入益	3,095	293
その他	-	907
特別利益合計	8,738	3,453
特別損失		
固定資産売却損	445	3,984
固定資産除却損	21,929	4,296
減損損失	-	12,267
退職給付費用	63,227	-
その他	10	614
特別損失合計	85,613	21,163
税金等調整前当期純利益	2,327,462	1,726,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	870,761	636,084
法人税等調整額	△5,718	6,995
法人税等合計	865,042	643,080
少数株主損益調整前当期純利益	1,462,419	1,082,941
当期純利益	1,462,419	1,082,941

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,462,419	1,082,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,089	35,824
その他の包括利益合計	13,089	35,824
包括利益	1,475,509	1,118,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,475,509	1,118,765
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,732,673	2,970,416	14,922,343	△85,731	21,539,702
当期変動額					
剰余金の配当			△561,339		△561,339
当期純利益			1,462,419		1,462,419
自己株式の取得					
自己株式の処分		5,931		16,298	22,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,931	901,080	16,298	923,310
当期末残高	3,732,673	2,976,347	15,823,423	△69,432	22,463,012

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△4,177	8,018	21,543,543
当期変動額			
剰余金の配当			△561,339
当期純利益			1,462,419
自己株式の取得			
自己株式の処分			22,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,089	△2,935	10,153
当期変動額合計	13,089	△2,935	933,464
当期末残高	8,911	5,083	22,477,007

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,732,673	2,976,347	15,823,423	△69,432	22,463,012
当期変動額					
剰余金の配当			△562,472		△562,472
当期純利益			1,082,941		1,082,941
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		8,241		22,648	30,890
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8,241	520,468	22,587	551,298
当期末残高	3,732,673	2,984,589	16,343,892	△46,844	23,014,310

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,911	5,083	22,477,007
当期変動額			
剰余金の配当			△562,472
当期純利益			1,082,941
自己株式の取得			△61
自己株式の処分			30,890
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,824	△5,083	30,740
当期変動額合計	35,824	△5,083	582,038
当期末残高	44,736	-	23,059,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,327,462	1,726,021
減価償却費	199,909	235,567
のれん償却額	7,791	10,388
新株予約権戻入益	△178	△1,252
資産除去債務戻入益	△3,095	△293
減損損失	-	12,267
退職給付費用	63,227	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△560	△240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,999	3,018
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,998	1,342
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,221	13,524
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44,122	42,066
受取利息及び受取配当金	△12,778	△13,984
支払利息	83,551	51,791
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,019	2,984
有形固定資産除却損	21,098	4,296
無形固定資産除却損	831	-
売上債権の増減額 (△は増加)	346,745	△359,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,977,910	△646,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△418,042	△54,394
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	304,231	△86,016
その他	△112,033	△42,759
小計	4,854,398	898,479
利息及び配当金の受取額	8,323	9,245
利息の支払額	△82,218	△51,525
法人税等の支払額	△1,234,255	△666,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,546,247	189,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,632,270	△1,742,589
定期預金の払戻による収入	1,619,541	1,720,234
有形固定資産の取得による支出	△705,703	△50,025
有形固定資産の売却による収入	10,008	32,094
無形固定資産の取得による支出	△39,164	△39,753
投資有価証券の取得による支出	△45,141	△133,768
子会社株式の取得による支出	△113,113	—
その他	11,069	10,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△894,772	△202,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,636,200	8,271,000
短期借入金の返済による支出	△8,617,200	△8,404,000
長期借入れによる収入	422,000	466,000
長期借入金の返済による支出	△1,332,700	△947,500
自己株式の取得による支出	—	△61
ストックオプションの行使による収入	19,473	27,060
配当金の支払額	△561,339	△562,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,433,566	△1,149,973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	217,908	△1,163,480
現金及び現金同等物の期首残高	13,232,716	13,450,625
現金及び現金同等物の期末残高	13,450,625	12,287,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は次の6社であります。

サンヨー測量株式会社

サンヨーベストホーム株式会社

株式会社巨勢工務店

ジェイテクノ株式会社

株式会社宇戸平工務店

サンヨー住宅販売株式会社

なお、サンヨー測量株式会社は平成27年4月1日にサンヨー土木測量株式会社より商号変更しております。

また、サンヨー住宅販売株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 10～20年

車両運搬具 4～6年

その他 5～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (ハ)リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ニ)長期前払費用
 定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ハ)完成工事補償引当金
 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。
- (ニ)役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理することとしております。
- ③連結子会社における簡便法の採用
 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行いました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 35.34% から平成27年9月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については 32.83% に、平成28年9月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、 32.06% となります。

この変更により、流動資産の繰延税金資産が10,995千円、固定資産の繰延税金資産が22,669千円、固定負債の繰延税金負債が5,733千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,833千円、法人税等調整額が29,764千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事業、不動産仲介や測量などの事業を行っており、当社及び連結子会社（6社）が、単一又は複数の事業について、それぞれ戦略の立案を行い、事業を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「戸建住宅事業」、「マンション事業」、「一般請負工事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

戸建住宅事業	土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売
マンション事業	マンションの企画・販売
一般請負工事業	建築工事、土木工事及び管工事の請負

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,063,541	2,540,958	5,408,520	37,013,020	182,166	37,195,186	—	37,195,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,470,902	3,470,902	53,658	3,524,561	△3,524,561	—
計	29,063,541	2,540,958	8,879,423	40,483,922	235,824	40,719,747	△3,524,561	37,195,186
セグメント利益	1,709,700	160,563	265,760	2,136,024	86,265	2,222,290	2,621	2,224,911
セグメント資産	28,800,054	2,343,562	4,563,056	35,706,674	999,918	36,706,592	△734,782	35,971,810
その他の項目								
減価償却費	174,397	2,731	17,152	194,281	5,563	199,844	65	199,909
のれんの償却額	—	—	7,791	7,791	—	7,791	—	7,791
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	732,146	605	10,695	743,447	1,420	744,867	—	744,867

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,621千円には、セグメント間取引消去27,993千円、棚卸資産等の調整額△25,371千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△734,782千円は、セグメント間取引消去△3,009,254千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,274,472千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務 諸表計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,354,102	1,740,184	5,456,061	34,550,347	189,508	34,739,855	—	34,739,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,502,200	2,502,200	9,208	2,511,409	△2,511,409	—
計	27,354,102	1,740,184	7,958,261	37,052,547	198,717	37,251,264	△2,511,409	34,739,855
セグメント利益	1,081,781	80,694	221,459	1,383,935	73,329	1,457,264	72,489	1,529,754
セグメント資産	28,993,264	1,663,169	4,578,805	35,235,238	1,018,741	36,253,980	△467,363	35,786,617
その他の項目								
減価償却費	209,443	2,706	18,698	230,849	6,445	237,294	△1,727	235,567
のれんの償却額	—	—	10,388	10,388	—	10,388	—	10,388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,823	2,283	8,327	85,434	4,345	89,779	—	89,779

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額72,489千円には、セグメント間取引消去19,836千円、棚卸資産等の調整額52,652千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額△467,363千円は、セグメント間取引消去△2,719,750千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,252,386千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
減損損失	12,267	—	—	12,267	—	12,267	—	12,267

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
(のれん)								
当期償却額	—	—	7,791	7,791	—	7,791	—	7,791
当期末残高	—	—	44,152	44,152	—	44,152	—	44,152

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
(のれん)								
当期償却額	—	—	10,388	10,388	—	10,388	—	10,388
当期末残高	—	—	33,763	33,763	—	33,763	—	33,763

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	1,519.82円	1,556.16円
1株当たり当期純利益金額	98.97円	73.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98.89円	73.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,462,419	1,082,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,462,419	1,082,941
普通株式の期中平均株式数(株)	14,776,378	14,811,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,783	2,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等を遂行するため
- (2) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数
300,000株(上限)
- (4) 取得価額の総額
3億円(上限)
- (5) 取得する期間
平成27年10月16日から平成27年11月30日まで

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,019,031	11,492,138
完成工事未収入金	33,700	63,064
販売用不動産	1,448,017	1,278,692
開発事業等支出金	11,484,195	12,154,724
未成工事支出金	593,006	833,650
材料貯蔵品	13,297	5,463
前払費用	47,624	55,637
繰延税金資産	120,151	122,295
短期貸付金	382,000	154,000
未収入金	69,036	28,673
立替金	226,456	258,736
その他	4,008	3,851
貸倒引当金	△38,700	-
流動資産合計	26,401,824	26,450,927
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,091,240	1,017,100
構築物(純額)	50,877	43,754
車両運搬具(純額)	59,034	35,217
工具器具・備品(純額)	112,862	105,250
土地	502,079	480,094
有形固定資産合計	1,816,095	1,681,416
無形固定資産		
借地権	6,527	6,177
商標権	197	152
ソフトウェア	131,919	92,289
電話加入権	7,181	7,181
無形固定資産合計	145,825	105,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	472,725	637,172
関係会社株式	1,725,166	1,775,166
出資金	3,357	3,357
長期前払費用	34,981	20,669
長期前払年金費用	37,403	46,566
繰延税金資産	311,601	291,567
差入保証金	136,854	131,124
保険積立金	16,396	16,396
その他	19,550	19,550
投資その他の資産合計	2,758,036	2,941,570
固定資産合計	4,719,956	4,728,788
資産合計	31,121,781	31,179,715
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,716,392	2,492,053
短期借入金	4,093,000	4,718,000
1年内返済予定の長期借入金	696,000	280,000
未払金	214,534	223,808
未払費用	89,573	89,518
未払法人税等	173,900	192,360
未成工事受入金	1,089,479	1,108,788
預り金	511,949	516,734
賞与引当金	78,902	81,625
完成工事補償引当金	13,867	15,166
資産除去債務	6,962	6,969
その他	21,876	21,092
流動負債合計	9,706,437	9,746,117
固定負債		
長期借入金	280,000	-
退職給付引当金	122,119	133,817
役員退職慰労引当金	312,559	347,496
預り保証金	106,172	118,585
資産除去債務	65,478	66,512
その他	34,003	15,172
固定負債合計	920,333	681,585
負債合計	10,626,770	10,427,702

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金		
資本準備金	2,898,621	2,898,621
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	77,726	85,968
資本剰余金合計	2,976,347	2,984,589
利益剰余金		
利益準備金	109,802	109,802
その他利益剰余金		
別途積立金	12,510,000	13,110,000
繰越利益剰余金	1,233,911	845,656
利益剰余金合計	13,853,713	14,065,458
自己株式	△69,432	△46,844
株主資本合計	20,493,301	20,735,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,374	16,136
評価・換算差額等合計	△3,374	16,136
新株予約権	5,083	-
純資産合計	20,495,010	20,752,013
負債純資産合計	31,121,781	31,179,715

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高		
完成工事高	14,520,584	13,571,402
開発事業等売上高	14,325,079	13,703,202
その他の収入	84,281	64,185
売上高合計	28,929,945	27,338,790
売上原価		
完成工事原価	10,340,513	10,070,246
開発事業等売上原価	13,089,801	12,439,842
売上原価合計	23,430,314	22,510,088
売上総利益		
完成工事総利益	4,180,070	3,501,156
開発事業等総利益	1,235,278	1,263,359
その他の売上総利益	84,281	64,185
売上総利益合計	5,499,630	4,828,701
販売費及び一般管理費		
役員報酬	196,710	200,100
従業員給料手当	1,273,647	1,288,488
従業員賞与	133,443	135,978
賞与引当金繰入額	56,113	57,241
退職給付費用	9,445	20,003
役員退職慰労引当金繰入額	37,507	37,562
法定福利費	222,680	210,498
福利厚生費	31,461	16,772
修繕費	4,241	2,871
支払手数料	20,566	19,948
事務用消耗品費	52,969	41,052
登記料	3,328	2,584
水道光熱費	26,583	27,935
通信費	33,913	31,492
旅費及び交通費	50,240	50,464
車輛費	35,071	30,940
販売促進費	112,618	120,131
仲介手数料	12,386	11,252
広告宣伝費	508,060	442,296
交際費	19,010	18,120
減価償却費	170,539	204,595
租税公課	282,928	301,599
保険料	1,543	1,778

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
リース料	62,556	63,903
地代家賃	178,220	165,215
その他	264,388	248,591
販売費及び一般管理費合計	3,800,176	3,751,418
営業利益	1,699,453	1,077,283
営業外収益		
受取利息	12,770	7,932
有価証券利息	3,980	4,107
受取配当金	1,765	2,791
受取事務手数料	39,600	31,916
契約解約金	23,400	25,900
不動産取得税還付金	74,419	85,801
安全協力費	36,119	34,341
貸倒引当金戻入額	137,062	38,700
雑収入	61,631	56,951
営業外収益合計	390,750	288,443
営業外費用		
支払利息	64,351	38,610
雑損失	2,350	3,169
営業外費用合計	66,701	41,779
経常利益	2,023,502	1,323,947
特別利益		
固定資産売却益	3,386	-
新株予約権戻入益	178	1,252
資産除去債務戻入益	3,095	293
特別利益合計	6,660	1,546
特別損失		
固定資産売却損	445	3,984
固定資産除却損	21,091	4,291
減損損失	-	12,267
退職給付費用	63,227	-
特別損失合計	84,764	20,543
税引前当期純利益	1,945,398	1,304,950
法人税、住民税及び事業税	713,914	522,300
法人税等調整額	47,080	8,432
法人税等合計	760,994	530,732
当期純利益	1,184,404	774,218

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,732,673	2,898,621	71,795	2,970,416	109,802	11,110,000	2,010,846	13,230,648
当期変動額								
剰余金の配当							△561,339	△561,339
別途積立金の積立						1,400,000	△1,400,000	—
当期純利益							1,184,404	1,184,404
自己株式の取得								
自己株式の処分			5,931	5,931				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	5,931	5,931	—	1,400,000	△776,935	623,064
当期末残高	3,732,673	2,898,621	77,726	2,976,347	109,802	12,510,000	1,233,911	13,853,713

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△85,731	19,848,007	△5,614	8,018	19,850,411
当期変動額					
剰余金の配当		△561,339			△561,339
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,184,404			1,184,404
自己株式の取得					
自己株式の処分	16,298	22,229			22,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,240	△2,935	△695
当期変動額合計	16,298	645,294	2,240	△2,935	644,599
当期末残高	△69,432	20,493,301	△3,374	5,083	20,495,010

当事業年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金 自己株式処 分差益	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,732,673	2,898,621	77,726	2,976,347	109,802	12,510,000	1,233,911	13,853,713
当期変動額								
剰余金の配当							△562,472	△562,472
別途積立金の積立						600,000	△600,000	0
当期純利益							774,218	774,218
自己株式の取得								
自己株式の処分			8,241	8,241				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	8,241	8,241	-	600,000	△388,254	211,745
当期末残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,110,000	845,656	14,065,458

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金		
当期首残高	△69,432	20,493,301	△3,374	5,083	20,495,010
当期変動額					
剰余金の配当		△562,472			△562,472
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		774,218			774,218
自己株式の取得	△61	△61			△61
自己株式の処分	22,648	30,890			30,890
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			19,511	△5,083	14,427
当期変動額合計	22,587	242,574	19,511	△5,083	257,002
当期末残高	△46,844	20,735,876	16,136	-	20,752,013

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動（平成27年11月25日付予定）

・新任取締役候補

取締役 小里 孝（現 株式会社十六総合研究所顧問）

（注）小里 孝氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) その他

生産・受注及び販売の状況

① 生産実績（建設実績）

当連結会計年度における生産実績を建設実績として、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	19,274,345	75.9	20,833,111	108.1
マンション事業	1,741,485	115.6	1,262,335	72.5
一般請負工事業	7,520,123	116.9	7,330,349	97.5
合計	28,535,953	85.6	29,425,796	103.1

(注) 1 上記金額はすべて原価により表示しております。

2 上記金額には土地仕入高を含めて表示しております。

3 その他の事業につきましては建設実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注高及び受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	27,462,162	82.4	28,036,954	102.1
マンション事業	3,266,001	160.4	1,706,232	52.2
一般請負工事業	6,194,008	154.1	5,640,292	91.1
合計	36,922,171	93.7	35,383,479	95.8

(注) その他の事業につきましては受注高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	12,324,063	88.5	13,006,915	105.5
マンション事業	783,940	—	749,988	95.7
一般請負工事業	2,037,961	162.7	2,222,192	109.0
合計	15,145,965	99.4	15,979,097	105.5

(注) その他の事業につきましては受注残高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	29,063,541	92.0	27,354,102	94.1
マンション事業	2,540,958	125.5	1,740,184	68.5
一般請負工事事業	5,408,520	130.7	5,456,061	100.9
その他の事業	182,166	94.4	189,508	104.0
合計	37,195,186	98.0	34,739,855	93.4

(注) 1 その他の事業は、不動産仲介及び測量などであります。

2 相手先別の総売上実績に対する割合で、10%以上を占める相手先はありません。